役員・評議員 各位

東京商工会議所品川支部 中小企業·税制特別委員会

「2022年度政策提言・政策要望アンケート調査」ご協力のお願い

平素より当商工会議所事業に格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、東京商工会議所は、中小・小規模事業者の皆様の多くの声・ご意見をお伺いし、その内容をもとに国や東京都などに働きかけ、その結果、法・制度改正が行われるなど、会員事業者の皆様の円滑な事業活動・ビジネス環境の整備に努めております。

東京商工会議所品川支部でも、毎年、中小企業振興施策に関する要望をとりまとめ、東京商工会議所本部や品川区に政策提言・政策要望活動を行っております。

つきましては、次年度に向けた政策提言・政策要望立案の参考とさせていだきた く、品川区内会員事業者の皆様を対象に、下記のとおり調査を実施することとなり ました。

ご多用のところ誠に恐縮ではございますが、主旨ご賢察のうえ、ご理解・ご協力を賜りますようお願い申し上げます。ご不明点等ございましたら担当へご連絡いただけますと幸いです。

記

調 査 名:「2022年度政策提言・政策要望アンケート調査」

回答期限:誠に恐れ入りますが 1月20日(金) までにご回答下さい。回答方法:①FAX:添付の調査票にご記入いただき、品川支部までFAX (03-5498-6222) にてお送りください。

②メール:添付の調査票にご記入いただき、スキャンデータをメール (shinagawa@tokyo-cci.or.jp) までお送りください。

③WEB:下記URLよりご回答ください。

https://form.qooker.jp/Q/auto/ja/tcci000687/QA/ 右QRコードをご利用下さい



添付資料:「2022年度政策提言・政策要望アンケート調査」調査票

【本件担当】東京商工会議所品川支部 植井・荒井

TEL: 03-5498-6211

FAX: 0.3-5.498-6.2.22 / Email: shinagawa@tokyo-cci.or.jp

<貴社の概要についてご記入ください>

| • | - | 4~ | 444 | I壬' |
|---|---|----|-----|-----|
| ı | + | 74 | 耒 | 7里 |

- 1. 製造業
- 2. 建設業
- 3. 卸売業
- 4. 小売業
- 5. サービス業 (不動産業、運輸業、情報通信業、飲食・宿泊業、その他サービス業)

【事業内容(取り扱い製品等)】

【従業員数 (代表者、パート・アルバイト除く従業員)】

1. 5人以下 2. 6~20人 3. 21~50人 4. 51~100人 5. 101人以上

【詳しいお話を事務局よりヒアリングさせて頂く<u>場合がございます。ご対応頂ける方は、下記も併せてご記入ください。</u>(**任意**)】

【貴社名】 【連絡先電話番号】 【代表者名/ ご対応いただける方】 お役職 お名前

- 問1. 今期(2022年1月-12月)の業績見込みについて、該当する番号1つに〇をつけてください。
 - 1. 大幅悪化の見込み 2. 悪化見込み 3. 前期と同水準 4. 好転見込み 5. 大幅好転の見込み
- 問2. 来期(2023年1月-12月)の業績見込みについて、該当する番号1つに〇をつけてください。
 - 1. 大幅悪化の見込み 2. 悪化見込み 3. 今期と同水準 4. 好転見込み 5. 大幅好転の見込み
- 問3. 貴社が現在抱えている経営課題について3つ以内で選び、影響度の高い順に該当する番号を回答欄にご記入ください。
 - 01. コロナ感染拡大による売上減少
- 02. コロナ以外の要因による売上減少
- 03. 原材料・部品・商品の調達難
- 04. 原材料・部品・商品の調達コストの増加

05. 同業者間の競争激化

06. 人手不足、人材採用

- 07. 人件費の上昇
- 08. 価格転嫁
- 09. 資金繰り

- 10. 円安への対応
- 11. デジタル化・DX
 - 13. 労働法制(時間外労働の上限規制の適用)
- 12. 事業承継
- 14. 販路開拓
- 15. 業態転換・新規事業・新商品開発
- 16. 賃金水準の見直し 17. 特になし
- 18. その他(下記枠内に内容をご記入ください)

| 1位 | 2位 | 3位 |
|----|----|----|
| | | |

回答欄 ※影響度の高い順に3つまで

番号をご記入ください

| 自由記述: | | | |
|-------|--|--|--|
| | | | |
| | | | |

問4. 2022 年 1 月 - 12 月の間に、国・東京都・品川区などの各種支援策で利用した制度、もしくは利用を予定している制度について、該当するものすべてに〇をしてください。

く資金>

- 1. セーフティネット保証
- 2. 日本政策金融公庫(中小事業・国民生活事業)の融資制度
- 3. 制度融資(都)
- 4. 制度融資(区)

<補助金・助成金>

- 5. 事業再構築補助金(国)
- 6. 持続化補助金(国)

| | 14. DX・デジタル技術活用推進事業(区) 15. 新型コロナウイルス感染症対応特別助成(区) |
|---------|---|
| | <税> |
| | 16. 納税の猶予の特例(特例猶予)(国) |
| | <その他>(下記枠内に内容をご記入ください) |
| | 自由記述: |
| | |
| | |
| 問5. | 今後期待する公的支援策について、該当するものすべてに〇をしてください。 |
| | . 税制優遇の拡充 2. 設備導入に関する補助金、助成金等 |
| 3. | . 金融支援策(融資要件の緩和、優遇の継続) 4. 雇用に関する補助金、助成金等 |
| 5. | . 人材育成に関する補助金、助成金等 6. 販路開拓に関する補助金、助成金等 |
| 7. | . デジタル化・DX に関する補助金、助成金等 8. 海外展開に対する支援 |
| 9 | . 消費喚起に対する支援 10. 公的手続きの完全オンライン化 |
| 1 | 1. 支援策に関するセミナーや説明会、相談窓口の充実 |
| 1: | 2. その他(下記枠内に内容をご記入ください) |
| | 自由記述: |
| | |
| | |
| | |
| 問6. | 公的支援策について、拡充・改善してほしい点があればお教えください。 |
| | 自由記述: |
| | |
| | |
| 88 - | * T.V. ATBUTE ADA |
| 问 / . | I Tツールの活用状況について、貴社に最もあてはまるものを該当する番号1つにOをつけてください。 |
| | 1. 口頭連絡、電話、帳簿での業務が多い 2. 紙や口頭でのやりとりをITに置き換えている |
| | |
| | 3. ITを活用して社内業務を効率化している |
| | 4. ITを差別化や競争力強化に積極的に活用している |
| EE o | ITツールの活用によって得られた効果、および今後期待する効果について、該当するものすべてに〇をし |
| [F] O . | 1 1 7 一ルの活用によりで待ちれた効果、およびす後期付する効果について、 <u>該当するものすべて</u> にし を してください。 |
| | |
| | 【ITツールの活用によって得られた効果】 1. 業務効率化 2. 販路拡大、顧客満足度向上 3. 新商品・新サービスの開発 |
| | 4. 人材の採用数・定着率向上 5. 人材育成・技能継承 |
| | |
| | 6. 社内コミュニケーション促進 7. 感染症対策(非接触・非対面対応) |
| | 8. その他 →具体的にご記入ください |
| | |

9. 感染症対策サポート助成事業(都)

13. 新規市場展開・業態転換支援助成(区)

11. 躍進的な事業推進のための設備投資支援事業(都)

7. ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金(国)

8. IT 導入補助金(国)

10. 展示会出展助成事業(都)

12. テレワーク促進助成金(都)

| 1. ± 4 6. † | ↑後期待する効果 業務効率化 2. 販路 人材の採用数・定着率向上 社内コミュニケーション促進 その他 →具体的にご記入くだ | 5. 人材育成 | | 3. 新商品・新サービスの開発 |
|----------------------|---|------------------------|----------------|---------------------|
| 1. ± 4 6. † | 業務効率化 2. 販路 人材の採用数・定着率向上 社内コミュニケーション促進 | 5. 人材育成 | | |
| 4 6. * | 人材の採用数・定着率向上 社内コミュニケーション促進 | 5. 人材育成 | | |
| 6. | 社内コミュニケーション促進 | | | : |
| | | 7. 悠呆沚火 | | |
| | てい他 一条体的にこむ人へた | | | |
| 一一一 | 由記述: | | | |
| | 山山地。 | | | |
| | | | | |
| 会 继 | 4 貴分が注力していきたいとき | チラブハス取り組みに | ついて | 、該当するものすべてに○をしてください |
| | を、真社がためしていったいとす E産性向上> | 37. CO. Q 4X 3 ME07.1C | J 0. C. | 、政当するのグランでにつをしていたとい |
| | 既存顧客への営業強化 | 2. 新規販路開拓 | 3. | 既存事業の付加価値増大 |
| | 新規分野、新規事業への進出 | | | |
| <人 | 、材・採用・労務> | | | |
| 7. j | 雇用の削減(正規・非正規) | 8. 採用強化 | 9. | 人材育成 |
| 10. | 労務管理(テレワーク・時差出 | は勤など) | 11. | 外国人材の雇用 |
| <紹 | E費削減・資金繰り> | | | |
| 12. | 資金繰り、資金調達の強化 | | 13. | 経費の削減(人件費除く) |
| くそ | 一の他> | | | |
| 14. | サプライチェーンの見直し | | 15. | 事業承継 |
| 16. | 環境関連の対応(カーボンニコ | ∟ートラル等) | 17. | 海外展開 |
| 18. | その他(下記枠内に内容をご記 | 2入ください) | | |
| 自 | 由記述: | | | |
| | | | | |
| | | | | |

FAX : 0 3 - 5 4 9 8 - 6 2 2 2 $\hspace{0.1cm} /\hspace{0.1cm}$ E m a i 1 : shinagawa@tokyo-cci.or.jp ※ご記入いただきました情報は、政策提言活動等、商工会議所の活動に利用いたしますが、個別の企業名や回答内容については公表いたしません ※個別の貴社名については、東商品川支部事務局が回答いただいた企業を把握すること等を目的に、記載をお願いしているものです。